

運用報告書 (全体版)

みずほ日本債券アドバンス (豪ドル債券型)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／債券	
信託期間	2010年9月28日から2025年9月26日までです。	
運用方針	安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。	
主要投資対象	みずほ日本債券アドバンス (豪ドル債券型)	国内公社債マザーファンド受益証券およびオーストラリア公社債マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	国内公社債マザーファンド	わが国の公社債を主要投資対象とします。
	オーストラリア公社債マザーファンド	オーストラリアの公社債を主要投資対象とします。
運用方法	基本投資配分は原則として、国内公社債マザーファンド受益証券70%、オーストラリア公社債マザーファンド受益証券30%とします。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。	
組入制限	みずほ日本債券アドバンス (豪ドル債券型)	外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以下とします。
	国内公社債マザーファンド	外貨建資産への投資は行いません。
	オーストラリア公社債マザーファンド	外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	第3期以降、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益 (評価益を含みます。)等の全額を分配対象額の範囲とし、分配金額は、原則として安定した収益分配を継続的に行うことを目指し、配当等収益の水準、基準価額の水準および市況動向等を勘案し、委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

愛称：ちよっとコアラ

第151期	<決算日	2023年4月26日>
第152期	<決算日	2023年5月26日>
第153期	<決算日	2023年6月26日>
第154期	<決算日	2023年7月26日>
第155期	<決算日	2023年8月28日>
第156期	<決算日	2023年9月26日>

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「みずほ日本債券アドバンス (豪ドル債券型)」は、2023年9月26日に第156期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された

販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<https://www.am-one.co.jp/>

みずほ日本債券アドバンス (豪ドル債券型)

最近5作成期の運用実績

作成期	決算期	基準価額			参考指数		債券組入比率	債券先物比率	純資産額
		(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率		期中 騰落率			
第22作成期	127期 (2021年4月26日)	円 9,533	円 10	% 0.3	13,312.98	% 0.5	% 98.7	% -	百万円 5,029
	128期 (2021年5月26日)	9,551	10	0.3	13,375.65	0.5	98.4	-	4,970
	129期 (2021年6月28日)	9,525	10	△0.2	13,400.06	0.2	98.9	-	4,892
	130期 (2021年7月26日)	9,468	10	△0.5	13,398.41	△0.0	98.9	-	4,820
	131期 (2021年8月26日)	9,410	10	△0.5	13,341.62	△0.4	98.2	-	4,639
	132期 (2021年9月27日)	9,387	10	△0.1	13,261.78	△0.6	98.4	-	4,550
第23作成期	133期 (2021年10月26日)	9,475	10	1.0	13,364.24	0.8	98.4	-	4,486
	134期 (2021年11月26日)	9,339	10	△1.3	13,261.03	△0.8	97.5	-	4,201
	135期 (2021年12月27日)	9,363	10	0.4	13,335.56	0.6	98.0	-	4,115
	136期 (2022年1月26日)	9,248	10	△1.1	13,131.51	△1.5	98.3	-	3,995
	137期 (2022年2月28日)	9,227	10	△0.1	13,086.32	△0.3	98.3	-	3,930
	138期 (2022年3月28日)	9,392	10	1.9	13,227.69	1.1	98.0	-	3,950
第24作成期	139期 (2022年4月26日)	9,345	10	△0.4	13,143.47	△0.6	97.3	-	3,879
	140期 (2022年5月26日)	9,307	10	△0.3	13,081.84	△0.5	97.1	-	3,820
	141期 (2022年6月27日)	9,284	5	△0.2	13,022.83	△0.5	97.7	-	3,749
	142期 (2022年7月26日)	9,404	5	1.3	13,242.04	1.7	98.0	-	3,686
	143期 (2022年8月26日)	9,379	5	△0.2	13,176.58	△0.5	97.8	-	3,579
	144期 (2022年9月26日)	9,270	5	△1.1	12,956.80	△1.7	98.4	-	3,425
第25作成期	145期 (2022年10月26日)	9,253	5	△0.1	12,893.67	△0.5	98.1	-	3,390
	146期 (2022年11月28日)	9,270	5	0.2	13,037.08	1.1	98.0	-	3,344
	147期 (2022年12月26日)	9,050	5	△2.3	12,698.14	△2.6	97.4	-	3,217
	148期 (2023年1月26日)	9,178	5	1.5	12,897.66	1.6	97.3	-	3,238
	149期 (2023年2月27日)	9,111	5	△0.7	12,819.53	△0.6	98.1	-	3,188
	150期 (2023年3月27日)	9,158	5	0.6	12,917.42	0.8	98.4	-	3,158
第26作成期	151期 (2023年4月26日)	9,165	5	0.1	12,953.11	0.3	98.2	-	3,113
	152期 (2023年5月26日)	9,211	5	0.6	13,039.30	0.7	97.8	-	3,099
	153期 (2023年6月26日)	9,332	5	1.4	13,245.68	1.6	97.7	-	3,110
	154期 (2023年7月26日)	9,297	5	△0.3	13,182.88	△0.5	98.1	-	3,069
	155期 (2023年8月28日)	9,158	5	△1.4	12,897.43	△2.2	97.4	-	2,975
	156期 (2023年9月26日)	9,160	5	0.1	12,910.16	0.1	98.3	-	2,924

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 債券先物比率は、買建比率-売建比率です。

(注4) 参考指数はNOMURA-BPI総合70%、FTSE世界国債インデックス(オーストラリア)(円ベース)30%の割合でアセットマネジメントOne株式会社が合成した指数で、設定日(2010年9月28日)の前営業日を10,000として指数化したものです(以下同じ)。

(注5) NOMURA-BPI総合は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表している日本の公募債券流通市場全体の動向を的確に表すために開発された投資収益指数で、その知的財産権その他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません(以下同じ)。

(注6) FTSE世界国債インデックス(オーストラリア)(円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、オーストラリアが発行した国債で構成されているFTSE世界国債インデックスのサブインデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します(以下同じ)。

(注7) △(白三角)はマイナスを意味しています(以下同じ)。

■過去6ヶ月間の基準価額と市況の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数		債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率
			騰落率		騰落率		
第151期	(期首) 2023年3月27日	円	%	12,917.42	%	%	%
	3月末	9,158	-	13,018.37	-	98.4	-
	(期末) 2023年4月26日	9,220	0.7		0.8	97.9	-
第152期	(期首) 2023年4月26日	9,170	0.1	12,953.11	0.3	98.2	-
	4月末	9,165	-	13,029.26	0.6	98.2	-
	(期末) 2023年5月26日	9,213	0.5		0.7	97.8	-
第153期	(期首) 2023年5月26日	9,216	0.6	13,039.30	0.7	97.8	-
	5月末	9,211	-	13,050.32	0.1	98.0	-
	(期末) 2023年6月26日	9,223	0.1		1.6	97.7	-
第154期	(期首) 2023年6月26日	9,337	1.4	13,245.68	1.6	97.7	-
	6月末	9,332	-	13,245.68	-	97.7	-
	(期末) 2023年7月26日	9,328	△0.0	13,229.35	△0.1	97.8	-
第155期	(期首) 2023年7月26日	9,302	△0.3	13,182.88	△0.5	98.1	-
	7月末	9,297	-	13,182.88	-	98.1	-
	(期末) 2023年8月28日	9,184	△1.2	12,971.74	△1.6	98.0	-
第156期	(期首) 2023年8月28日	9,163	△1.4	12,897.43	△2.2	97.4	-
	8月末	9,158	-	12,897.43	-	97.4	-
	(期末) 2023年9月26日	9,192	0.4	12,970.99	0.6	98.3	-

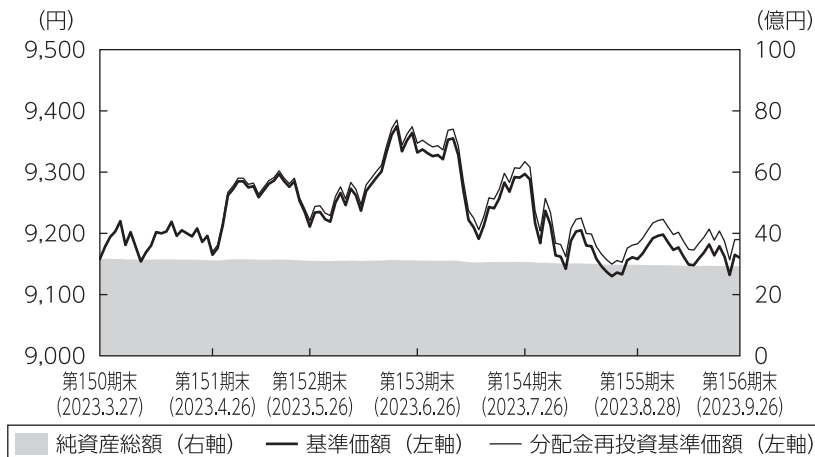
(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 債券先物比率は、買建比率－売建比率です。

■第151期～第156期の運用経過（2023年3月28日から2023年9月26日まで）

基準価額等の推移



第151期首： 9,158円
第156期末： 9,160円
(既払分配金30円)
騰落率： 0.3%
(分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

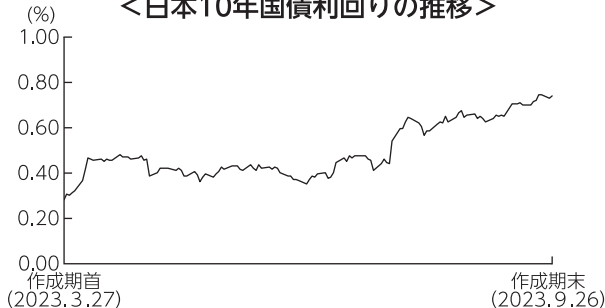
基準価額の主な変動要因

各マザーファンドを通じて、国内公社債、オーストラリア公社債へほぼ基本配分比率に沿って投資を行った結果、基準価額は税引前分配金再投資ベースで上昇しました。

日本およびオーストラリアの公社債利回りが上昇（債券価格は下落）したことがマイナスに影響しましたが、日本とオーストラリアの金利差の拡大を背景に為替市場で豪ドル高円安が進んだことなどがプラスに影響しました。

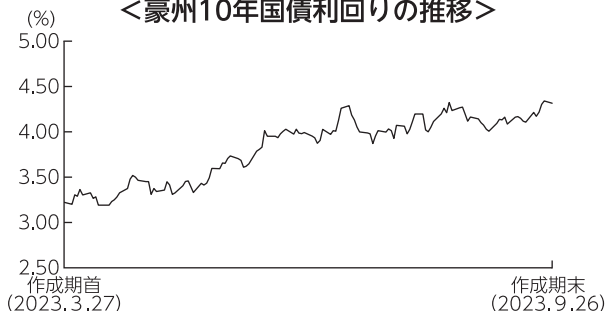
投資環境

<日本10年国債利回りの推移>



新発10年国債利回り（国内長期金利）は、欧米の金融システム不安の高まりなどから当作成期初は低水準で始まり、その後は日銀が金融政策を維持する中、利回りは概ね横ばいで推移しましたが、2023年7月には日銀が長短金利操作の運用柔軟化を決定し、10年国債利回りの上限値を従来の0.5%から1.0%に引き上げたことを受けて、利回りは大きく上昇する展開となりました。

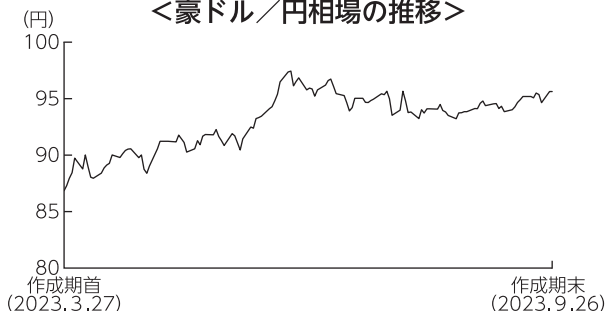
<豪州10年国債利回りの推移>



豪州国債利回りは上昇しました（価格は下落）。当作成期初は米国の銀行破綻の悪影響が警戒されていましたが、その影響が顕在化せず米国経済が堅調さを維持したことなどを背景に米国金融当局が引き締め姿勢を強め、世界的に高金利の長期化が見込まれたことなどから、豪州国債利回りは上昇しました。

(注) 値は前営業日のものを用いております。

<豪ドル／円相場の推移>



豪ドル／円は前作成期末対比で豪ドル高円安となりました。中国の不動産業界を巡る懸念などが豪ドル安円高の要因となる場面はありましたが、米国の中小銀行の破綻による景気悪化懸念が後退したことや、豪州および主要中央銀行が利上げを進める一方で、日銀は金融政策の一部修正は行ったもののマイナス金利政策を維持し、内外金利差の拡大見通しが強まったことなどから円が主要通貨に対して大きく下落し、豪ドル高が進みました。

ポートフォリオについて

●当ファンド

各マザーファンドの組入比率は、国内公社債マザーファンド70%程度、オーストラリア公社債マザーファンド30%程度とし、組入比率の合計は高位を維持しました。

●国内公社債マザーファンド

前作成期の運用報告書に記載した「今後の運用方針」に基づき、作成期を通じて最長残存期間を15年程度とするラダー型ポートフォリオ運用（各年限が時価ベースで概ね同ウェイトとなるような運用）を行い、概ね前作成期末のポートフォリオを維持しました。また、作成期を通じて公社債組入比率は高位を維持しました。

組入上位銘柄

前作成期末

順位	銘柄	利率	償還日	比率
1	145回 利付国庫債券（20年）	% 1.7	2033/6/20	% 4.4
2	2回 サントリー食品インターナショナル社債	0.7	2024/6/26	4.4
3	24回 豊田自動織機社債	0.797	2023/6/20	4.4
4	6回 サントリーホールディングス社債	0.22	2026/6/2	4.4
5	149回 利付国庫債券（20年）	1.5	2034/6/20	4.4

当作成期末

順位	銘柄	利率	償還日	比率
1	2回 サントリー食品インターナショナル社債	% 0.7	2024/06/26	% 4.7
2	6回 サントリーホールディングス社債	0.22	2026/06/02	4.7
3	145回 利付国庫債券（20年）	1.7	2033/06/20	4.6
4	149回 利付国庫債券（20年）	1.5	2034/06/20	4.6
5	50回 京成電鉄社債	0.449	2031/06/20	4.5

(注) 比率は、国内公社債マザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

●オーストラリア公社債マザーファンド

債券の組入比率は高位を維持しました。ファンド全体の修正デュレーションは、5年程度の基本方針に対して短期化した運用をしていましたが、金融不安による景気悪化懸念などから一時5年を超える水準に長期化しました。しかしその後は、世界経済が堅調さを保っていることなどから再度短期化しました。作成期末時点での債券種別組入比率は、国債の配分を45%程度、州債や国際機関債などの非国債の配分を55%程度としました。為替ヘッジは行いませんでした。

〔種別保有比率〕

前作成期末

	比率
	%
国債	39.0
国際機関債・政府機関債	20.1
地方債	38.4
合計	97.5

当作成期末

	比率
	%
国債	45.7
国際機関債・政府機関債	17.8
地方債	33.7
合計	97.2

〔格付別保有比率〕

前作成期末

格付	比率
	%
AAA	72.0
AA	25.5
合計	97.5

当作成期末

格付	比率
	%
AAA	85.4
AA	11.8
合計	97.2

〔組入上位銘柄〕

前作成期末

順位	銘柄	比率
		%
1	WESTERN AUST TREAS CORP 3.0 10/21/27	15.0
2	AUSTRALIAN 3.25 04/21/29	13.6
3	KOMMUNEKREDIT 2.9 11/27/26	12.9
4	AUSTRALIAN 3.0 11/21/33	12.3
5	KOMBANK 3.4 07/24/28	10.4

当作成期末

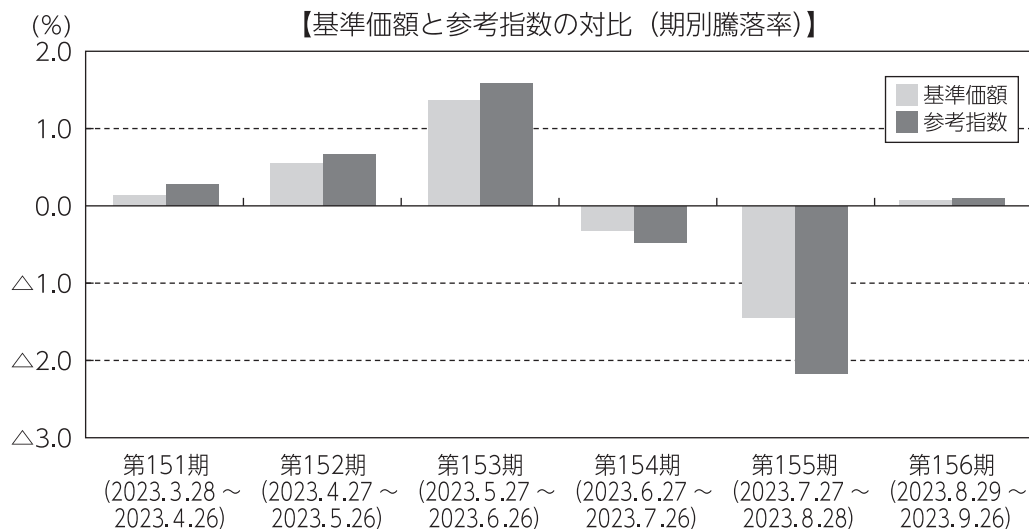
順位	銘柄	比率
		%
1	AUSTRALIAN 3.0 11/21/33	18.7
2	WESTERN AUST TREAS CORP 3.0 10/21/27	17.0
3	AUSTRALIAN 2.75 04/21/24	14.0
4	AUSTRALIAN 3.25 04/21/29	13.0
5	KOMBANK 3.4 07/24/28	11.8

(注1) 比率は、オーストラリア公社債マザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 格付けは、S & P、Moody'sのうち低い方の格付けを採用しています。(表記方法はS & Pに準拠)

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

分配金

当作成期の収益分配金は、安定した収益分配を継続的に行うことを目指し、配当等収益の水準、基準価額の水準および市況動向等を勘案して、下記のとおりといたしました。なお、収益分配に充てなかった収益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	第151期	第152期	第153期	第154期	第155期	第156期
	2023年3月28日 ～2023年4月26日	2023年4月27日 ～2023年5月26日	2023年5月27日 ～2023年6月26日	2023年6月27日 ～2023年7月26日	2023年7月27日 ～2023年8月28日	2023年8月29日 ～2023年9月26日
当期分配金（税引前）	5円	5円	5円	5円	5円	5円
対基準価額比率	0.05%	0.05%	0.05%	0.05%	0.05%	0.05%
当期の収益	5円	5円	5円	5円	5円	5円
当期の収益以外	-円	-円	-円	-円	-円	-円
翌期繰越分配対象額	232円	239円	247円	251円	255円	258円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●当ファンド

当ファンドの運用方針に従い、各マザーファンドの組入比率は、国内公社債マザーファンド70%、オーストラリア公社債マザーファンド30%を基本とし、組入比率の合計は高位を維持する方針です。

●国内公社債マザーファンド

国内の物価上昇圧力の高まりや為替の円安進行を背景に、日銀の金融緩和政策の更なる修正観測が高まる可能性には注意が必要ですが、日銀は2%の物価安定目標の達成には距離があるとしており、引き続き緩和的な金融政策を維持するものと見られることから、長期金利の上昇余地は限定的と見込んでいます。

今後の運用方針は、わが国の公社債を主要投資対象とし、最長残存期間を15年程度とするラダー型ポートフォリオ運用を継続する方針です。

●オーストラリア公社債マザーファンド

豪州および主要国のインフレは鈍化していますが、その水準は依然高く、景気も堅調さを保っていることから、世界的に高金利の長期化が見込まれます。また、足元の資源価格の上昇などから高インフレがより長期化し、金利上昇が続くリスクも残ります。

こうした中、ファンド全体の修正デュレーションは、短めの水準を基本に市場環境に合わせて調整します。また債券種別配分戦略については、期待収益率と流動性を勘案しつつ、非国債の投資比率を調整します。

■ 1 万口当たりの費用明細

項目	第151期～第156期		項目の概要
	(2023年3月28日 ～2023年9月26日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	30円	0.329%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,229円です。
(投信会社)	(14)	(0.154)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各种書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(14)	(0.154)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(2)	(0.022)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) その他費用	1	0.012	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(1)	(0.011)	保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	31	0.341	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含まず。

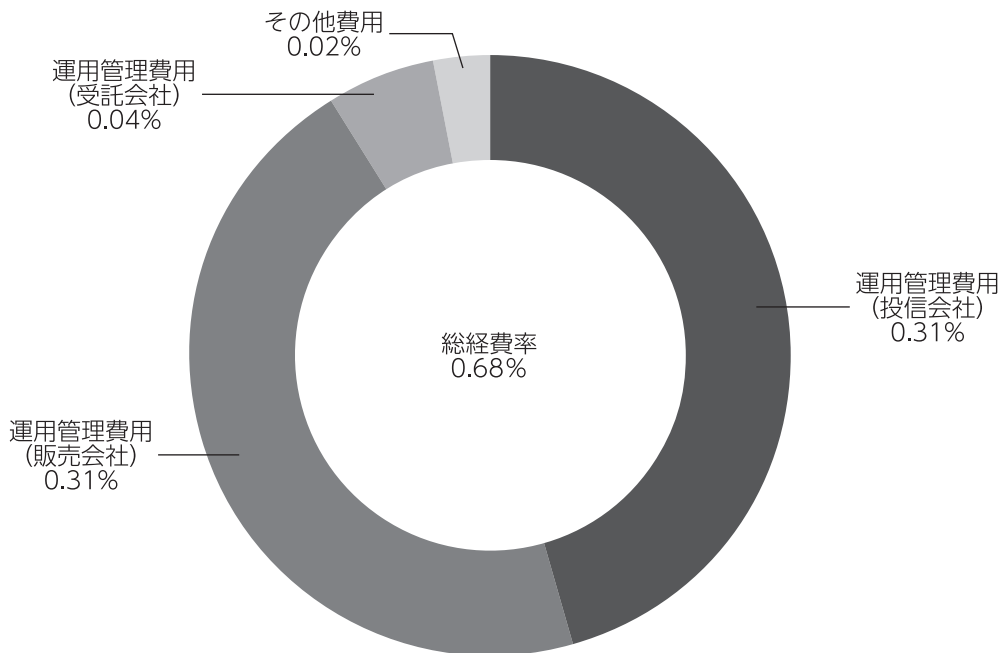
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.68%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況（2023年3月28日から2023年9月26日まで）

	第 151 期 ~ 第 156 期			
	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
国内公社債マザーファンド	千□ -	千円 -	千□ 121,476	千円 136,000
オーストラリア公社債マザーファンド	-	-	54,254	114,000

■利害関係人との取引状況等（2023年3月28日から2023年9月26日まで）

期中の利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細

親投資信託残高

	第25作成期末		第26作成期末	
	□ 数	金 額	□ 数	評 価 額
国内公社債マザーファンド	千□ 1,961,119	千円 1,839,642	千□ 1,839,642	千円 2,035,932
オーストラリア公社債マザーファンド	466,865	412,611	412,611	878,985

■投資信託財産の構成

2023年9月26日現在

項 目	第26作成期末	
	評 価 額	比 率
国内公社債マザーファンド	千円 2,035,932	% 69.4
オーストラリア公社債マザーファンド	878,985	30.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	18,208	0.6
投 資 信 託 財 産 総 額	2,933,126	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。

(注2) 期末のオーストラリア公社債マザーファンドの外貨建資産の投資信託財産総額に対する比率は、900,007千円、98.3%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2023年9月26日における邦貨換算レートは、1オーストラリア・ドル=95.61円です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2023年4月26日)、 (2023年5月26日)、 (2023年6月26日)、 (2023年7月26日)、 (2023年8月28日)、 (2023年9月26日)現在

項 目	第151期末	第152期末	第153期末	第154期末	第155期末	第156期末
(A)資産	3,125,221,886円	3,105,663,086円	3,118,810,616円	3,077,451,841円	2,980,464,670円	2,933,126,462円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	27,383,074	12,776,134	19,735,790	22,756,293	16,420,581	18,208,214
国 内 公 社 債 マ ザ ー フ ァ ン ド (評 価 額)	2,172,617,130	2,166,787,190	2,166,857,150	2,137,060,542	2,067,199,092	2,035,932,743
オ ー ス ト ラ リ ア 公 社 債 マ ザ ー フ ァ ン ド (評 価 額)	925,221,682	918,099,762	932,217,676	917,635,006	896,844,997	878,985,505
未 収 入 金	-	8,000,000	-	-	-	-
(B)負債	12,038,291	6,454,149	7,936,653	8,210,038	5,453,442	9,012,920
未 払 収 益 分 配 金	1,698,347	1,682,369	1,666,694	1,650,583	1,624,290	1,596,123
未 払 解 約 金	8,633,306	3,069,489	4,527,226	4,888,724	2,032,988	5,872,706
未 払 信 託 報 酬	1,702,343	1,698,004	1,738,345	1,666,528	1,791,641	1,540,202
そ の 他 未 払 費 用	4,295	4,287	4,388	4,203	4,523	3,889
(C)純資産総額(A-B)	3,113,183,595	3,099,208,937	3,110,873,963	3,069,241,803	2,975,011,228	2,924,113,542
元 本	3,396,694,060	3,364,739,340	3,333,389,970	3,301,167,184	3,248,580,276	3,192,247,649
次 期 繰 越 損 益 金	△283,510,465	△265,530,403	△222,516,007	△231,925,381	△273,569,048	△268,134,107
(D)受益権総口数	3,396,694,060口	3,364,739,340口	3,333,389,970口	3,301,167,184口	3,248,580,276口	3,192,247,649口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,165円	9,211円	9,332円	9,297円	9,158円	9,160円

(注) 第150期末における元本額は3,448,663,904円、当作成期間(第151期～第156期)中における追加設定元本額は30,517,098円、同解約元本額は286,933,353円です。

■損益の状況

[自 2023年3月28日] [自 2023年4月27日] [自 2023年5月27日] [自 2023年6月27日] [自 2023年7月27日] [自 2023年8月29日]
 [至 2023年4月26日] [至 2023年5月26日] [至 2023年6月26日] [至 2023年7月26日] [至 2023年8月28日] [至 2023年9月26日]

項 目	第151期	第152期	第153期	第154期	第155期	第156期
(A)配 当 等 収 益	△164円	△849円	△934円	△734円	△1,122円	△767円
受 取 利 息	23	7	2	36	43	20
支 払 利 息	△187	△856	△936	△770	△1,165	△787
(B)有価証券売買損益	5,820,552	18,658,017	43,927,664	△8,217,701	△41,878,296	3,829,070
売 買 益	14,634,289	19,048,140	44,187,769	1,572,587	752,224	12,158,319
売 買 損	△8,813,737	△390,123	△260,105	△9,790,288	△42,630,520	△8,329,249
(C)信 託 報 酬 等	△1,706,638	△1,702,291	△1,742,733	△1,670,731	△1,796,164	△1,544,091
(D)当期損益金(A + B + C)	4,113,750	16,954,877	42,183,997	△9,889,166	△43,675,582	2,284,212
(E)前期繰越損益金	△157,126,530	△153,024,623	△136,296,226	△94,715,023	△104,328,128	△146,845,785
(F)追加信託差損益金	△128,799,338	△127,778,288	△126,737,084	△125,670,609	△123,941,048	△121,976,411
(配当等相当額)	(66,531,067)	(65,926,670)	(65,335,163)	(64,731,809)	(63,744,370)	(62,667,320)
(売買損益相当額)	(△195,330,405)	(△193,704,958)	(△192,072,247)	(△190,402,418)	(△187,685,418)	(△184,643,731)
(G)合 計(D + E + F)	△281,812,118	△263,848,034	△220,849,313	△230,274,798	△271,944,758	△266,537,984
(H)収 益 分 配 金	△1,698,347	△1,682,369	△1,666,694	△1,650,583	△1,624,290	△1,596,123
次期繰越損益金(G + H)	△283,510,465	△265,530,403	△222,516,007	△231,925,381	△273,569,048	△268,134,107
追加信託差損益金	△128,799,338	△127,778,288	△126,737,084	△125,670,609	△123,941,048	△121,976,411
(配当等相当額)	(66,534,254)	(65,931,281)	(65,338,612)	(64,735,572)	(63,748,781)	(62,670,326)
(売買損益相当額)	(△195,333,592)	(△193,709,569)	(△192,075,696)	(△190,406,181)	(△187,689,829)	(△184,646,737)
分配準備積立金	12,276,073	14,515,833	17,210,093	18,168,140	19,128,794	19,688,881
繰 越 損 益 金	△166,987,200	△152,267,948	△112,989,016	△124,422,912	△168,756,794	△165,846,577

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	第151期	第152期	第153期	第154期	第155期	第156期
(a)経費控除後の配当等収益	3,035,530円	4,055,949円	4,514,371円	2,799,798円	2,914,373円	2,511,894円
(b)経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0	0	0	0
(c)収 益 調 整 金	66,534,254	65,931,281	65,338,612	64,735,572	63,748,781	62,670,326
(d)分 配 準 備 積 立 金	10,938,890	12,142,253	14,362,416	17,018,925	17,838,711	18,773,110
(e)当期分配対象額(a + b + c + d)	80,508,674	82,129,483	84,215,399	84,554,295	84,501,865	83,955,330
(f)1万円当たり当期分配対象額	237.02	244.09	252.64	256.13	260.12	263.00
(g)分 配 金	1,698,347	1,682,369	1,666,694	1,650,583	1,624,290	1,596,123
(h)1万円当たり分配金	5	5	5	5	5	5

■分配金のお知らせ

決算期	第151期	第152期	第153期	第154期	第155期	第156期
1万口当たり分配金	5円	5円	5円	5円	5円	5円

※分配金を再投資する場合、分配金は税引後自動的に無手数料で再投資されます。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・追加型株式投資信託の分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
 - 分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
 - 分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、分配金から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における受益者毎の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の受益者毎の個別元本となります。

国内公社債マザーファンド

運用報告書

第13期（決算日 2023年9月26日）

（計算期間 2022年9月27日～2023年9月26日）

国内公社債マザーファンドの第13期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2010年9月28日から無期限です。
運用方針	主として、わが国の公社債に投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。
主要投資対象	わが国の公社債を主要投資対象とします。
主な組入制限	外貨建資産への投資は行いません。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		NOMURA-BPI総合 (参考指数)		債券組入比率	債券先物比率	純資産額
	期騰落	中率	期騰落	中率			
9期 (2019年9月26日)	円	%		%	%	%	百万円
10期 (2020年9月28日)	11,569	2.5	395.09	4.3	99.2	-	5,343
11期 (2021年9月27日)	11,415	△1.3	386.88	△2.1	99.1	-	4,253
12期 (2022年9月26日)	11,454	0.3	387.30	0.1	99.1	-	3,270
13期 (2023年9月26日)	11,250	△1.8	373.75	△3.5	99.3	-	2,499
	11,067	△1.6	365.97	△2.1	99.2	-	2,118

(注1) 債券先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注2) NOMURA-BPI総合は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表している日本の公募債券流通市場全体の動向を的確に表すために開発された投資収益指数で、その知的財産権その他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません（以下同じ）。

(注3) △（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

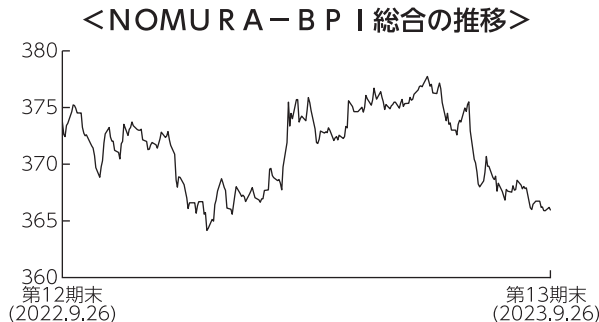
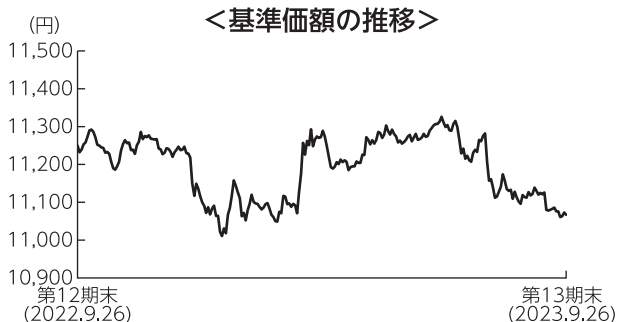
■当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		NOMURA-BPI総合 (参考指数)		債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率
	円	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	%	%
(期 首) 2022年 9月26日	11,250	% -	373.75	% -	99.3	% -
9 月末	11,258	0.1	373.60	△0.0	99.1	-
10月末	11,264	0.1	373.25	△0.1	98.5	-
11月末	11,231	△0.2	371.33	△0.6	99.0	-
12月末	11,087	△1.4	366.60	△1.9	98.8	-
2023年 1 月末	11,052	△1.8	365.59	△2.2	99.1	-
2 月末	11,117	△1.2	369.57	△1.1	99.0	-
3 月末	11,249	△0.0	374.74	0.3	98.6	-
4 月末	11,272	0.2	375.61	0.5	99.2	-
5 月末	11,265	0.1	375.27	0.4	98.7	-
6 月末	11,290	0.4	376.29	0.7	98.7	-
7 月末	11,157	△0.8	370.43	△0.9	99.3	-
8 月末	11,122	△1.1	367.76	△1.6	99.0	-
(期 末) 2023年 9月26日	11,067	△1.6	365.97	△2.1	99.2	-

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 債券先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過（2022年9月27日から2023年9月26日まで）



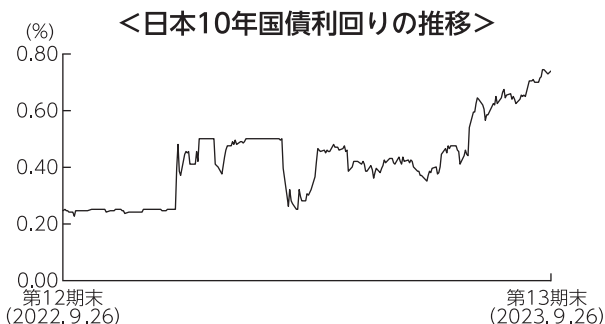
基準価額の推移

当ファンドの基準価額は11,067円（1万口当たり）となり、前期末比で1.63%下落しました。

基準価額の主な変動要因

主として国内の公社債に投資を行った結果、基準価額は下落しました。日銀が長短金利操作の運用柔軟化を決めたことや、米金融引き締め長期化観測などを背景に海外金利が上昇したことなどを受けて、国内債券市場で公社債の利回りが上昇（債券価格は下落）したことがマイナスに影響しました。

投資環境



国内債券市場は、NOMURA-BPI総合指数で見ると2.08%下落しました。新発10年国債利回り（国内長期金利）は、期初は低水準の横ばいでしたが、2022年12月に日銀が長期金利の許容変動幅を拡大したことを受けて、大きく上昇しました。その後は、欧米の金融システム不安の高まりなどから低下する場面も見られましたが、2023年7月には日銀が長短金利操作の運用柔軟化を決定したことを受けて、利回りは一段と上昇する展開となりました。

ポートフォリオについて

前期の運用報告書に記載した「今後の運用方針」に基づき、期を通じて最長残存期間を15年程度とするラダー型ポートフォリオ運用（各年限が時価ベースで概ね同ウェイトとなるような運用）を行い、概ね前期末のポートフォリオを維持しました。また、期を通じて公社債組入比率は高位を維持しました。

組入上位銘柄

期首

順位	銘柄	利率	償還日	比率
1	145回 利付国庫債券（20年）	1.7%	2033/6/20	4.1%
2	2回 サントリー食品インターナショナル社債	0.7%	2024/6/26	4.0%
3	24回 豊田自動織機社債	0.797%	2023/6/20	4.0%
4	149回 利付国庫債券（20年）	1.5%	2034/6/20	4.0%
5	3回 ファーストリテイリング社債	0.491%	2022/12/16	4.0%

期末

順位	銘柄	利率	償還日	比率
1	2回 サントリー食品インターナショナル社債	0.7%	2024/06/26	4.7%
2	6回 サントリーホールディングス社債	0.22%	2026/06/02	4.7%
3	145回 利付国庫債券（20年）	1.7%	2033/06/20	4.6%
4	149回 利付国庫債券（20年）	1.5%	2034/06/20	4.6%
5	50回 京成電鉄社債	0.449%	2031/06/20	4.5%

(注) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

今後の運用方針

国内の物価上昇圧力の高まりや為替の円安進行を背景に、日銀の金融緩和政策の更なる修正観測が高まる可能性には注意が必要ですが、日銀は2%の物価安定目標の達成には距離があるとしており、引き続き緩和的な金融政策を維持するものと見られることから、長期金利の上昇余地は限定的と見込んでいきます。

今後の運用方針は、わが国の公社債を主要投資対象とし、最長残存期間を15年程度とするラダー型ポートフォリオ運用を継続する方針です。

■ 1万口当たりの費用明細

計算期間中に発生した費用はありません。

■ 売買及び取引の状況 (2022年9月27日から2023年9月26日まで)

公社債

		買付額	売付額
国 内	国債証券	千円 154,930	千円 201,850 (-)
	地方債証券	-	20,025 (-)
	特殊債証券	-	49,981 (-)
	社債証券	-	- (200,000)

(注1) 金額は受渡代金です(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

■ 利害関係人との取引状況等 (2022年9月27日から2023年9月26日まで)

期中の利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細

公社債

(A) 債券種類別開示

国内（邦貨建）公社債

区 分	当 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うち B B 格 以下組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国 債 証 券	1,512,000	1,568,539	74.0	—	58.6	8.8	6.6
地 方 債 証 券	110,000	110,018	5.2	5.2	2.4	2.8	—
特殊債券（除く金融債券）	128,000	128,050	6.0	—	—	3.7	2.4
普 通 社 債 券	300,000	296,086	14.0	—	4.5	4.7	4.7
合 計	2,050,000	2,102,694	99.2	5.2	65.6	19.9	13.7

(注1) 組入比率は、期末の純資産総額に対する評価額の比率であり、小数点第2位を四捨五入しています。

(注2) 無格付銘柄については、B B 格以下に含めて表示しています。

(B) 個別銘柄開示

国内（邦貨建）公社債銘柄別

銘 柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
	%	千円	千円	
(国債証券)				
7 4 回 利付国庫債券（20年）	2.1000	46,000	47,211	2024/12/20
8 0 回 利付国庫債券（20年）	2.1000	90,000	93,267	2025/06/20
3 4 1 回 利付国庫債券（10年）	0.3000	10,000	10,059	2025/12/20
9 5 回 利付国庫債券（20年）	2.3000	81,000	87,441	2027/06/20
1 0 2 回 利付国庫債券（20年）	2.4000	80,000	87,935	2028/06/20
1 0 7 回 利付国庫債券（20年）	2.1000	50,000	54,634	2028/12/20
1 1 1 回 利付国庫債券（20年）	2.2000	75,000	82,838	2029/06/20
1 1 5 回 利付国庫債券（20年）	2.2000	50,000	55,521	2029/12/20
1 1 8 回 利付国庫債券（20年）	2.0000	80,000	88,156	2030/06/20
1 3 2 回 利付国庫債券（20年）	1.7000	40,000	43,484	2031/12/20
1 3 7 回 利付国庫債券（20年）	1.7000	85,000	92,562	2032/06/20
1 4 2 回 利付国庫債券（20年）	1.8000	40,000	43,986	2032/12/20
1 4 5 回 利付国庫債券（20年）	1.7000	90,000	98,197	2033/06/20
1 4 7 回 利付国庫債券（20年）	1.6000	40,000	43,292	2033/12/20
1 4 9 回 利付国庫債券（20年）	1.5000	90,000	96,415	2034/06/20
1 5 1 回 利付国庫債券（20年）	1.2000	40,000	41,498	2034/12/20
1 5 3 回 利付国庫債券（20年）	1.3000	90,000	94,168	2035/06/20
1 5 5 回 利付国庫債券（20年）	1.0000	45,000	45,395	2035/12/20
1 5 7 回 利付国庫債券（20年）	0.2000	90,000	81,777	2036/06/20
1 5 9 回 利付国庫債券（20年）	0.6000	60,000	56,995	2036/12/20
1 6 1 回 利付国庫債券（20年）	0.6000	90,000	84,935	2037/06/20
1 6 3 回 利付国庫債券（20年）	0.6000	60,000	56,239	2037/12/20
1 6 5 回 利付国庫債券（20年）	0.5000	90,000	82,527	2038/06/20
小 計	—	1,512,000	1,568,539	—

銘 柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
(地方債証券)	%	千円	千円	
774回 東京都公募公債	0.1850	60,000	59,599	2027/12/20
1回 京都市公募公債 15年	0.7810	50,000	50,419	2030/12/20
小 計	-	110,000	110,018	-
(特殊債券 (除く金融債券))	%	千円	千円	
55回 地方公共団体金融機構債券	0.7780	50,000	50,096	2023/12/28
263回 政保日本高速道路保有・債務返済機構	0.3790	28,000	28,156	2025/12/26
297回 政保日本高速道路保有・債務返済機構	0.0850	50,000	49,797	2026/12/28
小 計	-	128,000	128,050	-
(普通社債券)	%	千円	千円	
2回 サントリー食品インターナショナル社債	0.7000	100,000	100,421	2024/06/26
6回 サントリーホールディングス社債	0.2200	100,000	99,635	2026/06/02
50回 京成電鉄社債	0.4490	100,000	96,030	2031/06/20
小 計	-	300,000	296,086	-
合 計	-	2,050,000	2,102,694	-

■投資信託財産の構成

2023年9月26日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 2,102,694	% 99.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	16,303	0.8
投 資 信 託 財 産 総 額	2,118,997	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2023年9月26日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	2,118,997,581円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	9,558,710
公 社 債 (評価額)	2,102,694,090
未 収 利 息	6,743,549
前 払 費 用	1,232
(B) 負 債	-
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	2,118,997,581
元 本	1,914,771,532
次 期 繰 越 損 益 金	204,226,049
(D) 受 益 権 総 口 数	1,914,771,532口
1万口当たり基準価額 (C/D)	11,067円

(注1) 期首元本額 2,221,848,267円
追加設定元本額 2,061,962円
一部解約元本額 309,138,697円

(注2) 期末における元本の内訳
みずほ日本債券アドバンス (豪ドル債券型) 1,839,642,851円
みずほ日本債券アドバンス (豪ドル債券型) 年1回決算コース 75,128,681円
期末元本合計 1,914,771,532円

■損益の状況

当期 自2022年9月27日 至2023年9月26日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	26,257,007円
受 取 利 息	26,267,713
支 払 利 息	△10,706
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△62,931,500
売 買 益	36,800
売 買 損	△62,968,300
(C) 当 期 損 益 金 (A+B)	△36,674,493
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	277,723,807
(E) 解 約 差 損 益 金	△37,061,303
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	238,038
(G) 合 計 (C+D+E+F)	204,226,049
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	204,226,049

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (E)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

オーストラリア公社債マザーファンド

運用報告書

第13期 (決算日 2023年9月26日)

(計算期間 2022年9月27日～2023年9月26日)

オーストラリア公社債マザーファンドの第13期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2010年9月28日より無期限です。
運用方針	主として、オーストラリアの豪ドル建ての公社債に投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主要投資対象	オーストラリアの公社債を主要投資対象とします。
主な組入制限	外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		FTSE世界国債インデックス (オーストラリア)(円ベース)		債組入比率	債券先物比率	純資産総額
	期騰落	中率	(参考指数)	期騰落			
9期 (2019年9月26日)	円	%	646.47	1.8	%	%	百万円 2,304
10期 (2020年9月28日)	17,065	3.8	674.11	4.3	97.0	—	1,800
11期 (2021年9月27日)	18,088	6.0	718.07	6.5	94.6	—	1,410
12期 (2022年9月26日)	19,406	7.3	717.10	△0.1	98.6	—	1,043
13期 (2023年9月26日)	20,448	5.4	738.64	3.0	97.3	—	915
	21,303	4.2			97.2	—	

(注1) 債券先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注2) FTSE世界国債インデックス (オーストラリア) (円ベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、オーストラリアが発行した国債で構成されているFTSE世界国債インデックスのサブインデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します (以下同じ)。

(注3) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

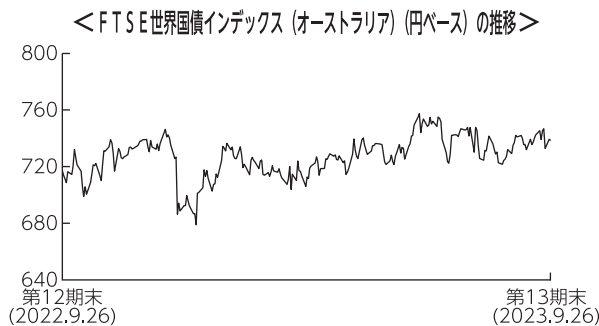
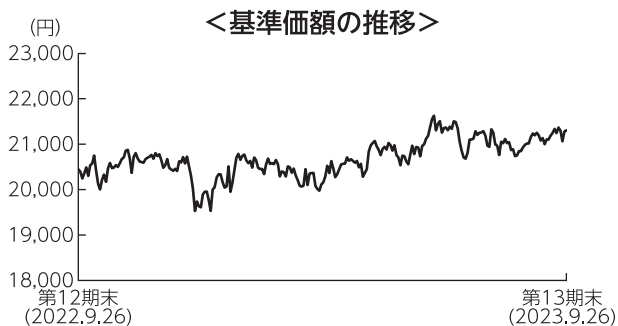
■当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		F T S E世界国債インデックス (オーストラリア)(円ベース)		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
		騰落率	(参考指数)	騰落率		
(期 首) 2022年 9月26日	円 20,448	% -	717.10	% -	% 97.3	% -
9月末	20,488	0.2	716.38	△0.1	97.2	-
10月末	20,855	2.0	734.06	2.4	97.4	-
11月末	20,536	0.4	730.42	1.9	97.0	-
12月末	19,769	△3.3	692.29	△3.5	94.9	-
2023年 1月末	20,645	1.0	733.81	2.3	95.3	-
2月末	20,381	△0.3	713.06	△0.6	96.9	-
3月末	20,524	0.4	720.42	0.5	97.5	-
4月末	20,447	△0.0	718.35	0.2	97.5	-
5月末	20,620	0.8	723.53	0.9	97.3	-
6月末	21,385	4.6	751.97	4.9	97.4	-
7月末	20,942	2.4	730.15	1.8	96.8	-
8月末	21,236	3.9	742.03	3.5	98.2	-
(期 末) 2023年 9月26日	21,303	4.2	738.64	3.0	97.2	-

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 債券先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過（2022年9月27日から2023年9月26日まで）



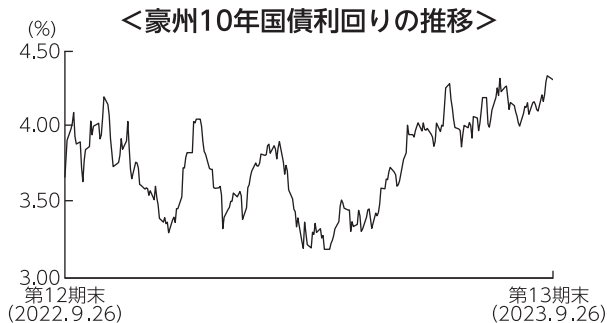
基準価額の推移

当ファンドの基準価額は21,303円となり、前期末比で4.2%上昇しました。

基準価額の主な変動要因

世界的なインフレ高進から豪州および主要中央銀行が政策金利を引き上げる一方で、日銀は金融政策の一部修正は行ったものの、緩和的な政策を維持していることなどを背景に、豪ドルを含む主要通貨対比で円が大きく下落したことで基準価額が上昇しました。豪州国債利回りについては、高インフレから中央銀行が政策金利を引き上げる中で上昇（価格は下落）し、これは基準価額の下落要因となりました。

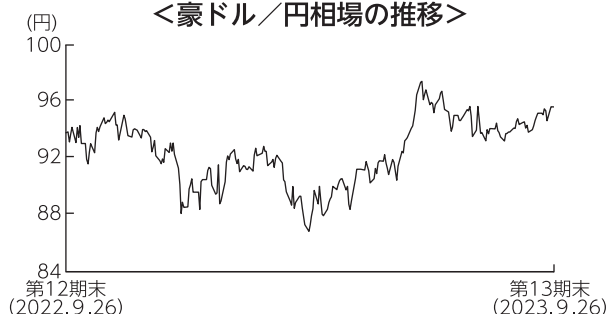
投資環境



豪州国債利回りは上昇しました。当期は米国での中小銀行破綻などから景気後退が意識され、米回国債利回りと同様に豪州国債利回りも低下（価格は上昇）に転じる場面がありました。しかしその後も、米国経済が堅調さを維持したことで、米国金融当局が引き締め姿勢を強め、世界的に高金利の長期化が見込まれたことなどを背景に、豪州国債利回りは上昇しました。

(注) 値は前営業日のものを用いております。

<豪ドル／円相場の推移>



為替市場では、前期末対比で豪ドル高円安が進みました。米国の銀行破綻による金融不安や中国の不動産業界を巡る懸念などが豪ドル安円高の要因となる場面はありましたが、豪州および主要中央銀行が利上げを進める一方で、日銀は金融政策の一部修正は行ったもののマイナス金利政策を維持し、内外金利差の拡大する見通しが強まったことなどから円が主要通貨に対して大きく下落し、豪ドル高が進みました。

ポートフォリオについて

期を通じて豪州の公社債に投資を行い、債券の組入比率は高位を維持しました。ファンド全体の修正デュレーションは、中央銀行が政策金利の引き上げを進め、利上げのピークが近づいたとの判断から前期末からは長期化しましたが、期末時点でのデュレーションは中立水準（デュレーション5年程度）より短めに留めました。期末時点の債券種別組入比率は、国債の比率を45%程度、州債や国際機関債などの非国債を55%程度としました。

【種別保有比率】

期 首	
	比率
	%
国債	34.4
国際機関債・政府機関債	19.5
地方債	43.4
合計	97.3

期 末	
	比率
	%
国債	45.7
国際機関債・政府機関債	17.8
地方債	33.7
合計	97.2

【格付別保有比率】

期 首	
格付	比率
	%
AAA	66.5
AA	30.8
合計	97.3

期 末	
格付	比率
	%
AAA	85.4
AA	11.8
合計	97.2

【組入上位銘柄】

期 首		
順位	銘柄	比率
		%
1	AUSTRALIAN 2.75 04/21/24	15.1
2	WESTERN AUST TREAS CORP 3.0 10/21/27	14.5
3	KOMMUNEKREDIT 2.9 11/27/26	12.6
4	KOMBNK 3.4 07/24/28	10.1
5	NEDER WATERSCHAPSBANK 3.15 09/02/26	9.4

期 末		
順位	銘柄	比率
		%
1	AUSTRALIAN 3.0 11/21/33	18.7
2	WESTERN AUST TREAS CORP 3.0 10/21/27	17.0
3	AUSTRALIAN 2.75 04/21/24	14.0
4	AUSTRALIAN 3.25 04/21/29	13.0
5	KOMBNK 3.4 07/24/28	11.8

(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 格付けは、S & P、Moody'sのうち低い方の格付けを採用しています。(表記方法はS & Pに準拠)

今後の運用方針

豪州および主要国のインフレは鈍化していますが、その水準は依然高く、景気も堅調さを保っていることから、世界的に高金利の長期化が見込まれます。また、足元の資源価格の上昇などから高インフレがより長期化し、金利上昇が続くリスクも残ります。

こうした中、ファンド全体の修正デュレーションは、短めの水準を基本に市場環境に合わせて調整します。また債券種別配分戦略については、期待収益率と流動性を勘案しつつ、非国債の投資比率を調整します。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) その他費用 (保管費用) (その他)	16円 (15) (0)	0.075% (0.075) (0.001)	(a) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用 その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	16	0.075	
期中の平均基準価額は20,682円です。			

(注1) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 売買及び取引の状況 (2022年9月27日から2023年9月26日まで)

公社債

			買付額	売付額
外国	オーストラリア	国債証券	千オーストラリア・ドル 6,632	千オーストラリア・ドル 5,471 (500)
		地方債証券	671	2,332 (-)
		特殊債証券	-	485 (-)

(注1) 金額は受渡代金です(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) () 内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 利害関係人との取引状況等 (2022年9月27日から2023年9月26日まで)

期中の利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細

公社債

(A) 債券種類別開示

外国（外貨建）公社債

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
オーストラリア	千オーストラリア・ドル 9,850	千オーストラリア・ドル 9,306	千円 889,809	% 97.2	% -	% 34.6	% 48.6	% 14.0
合 計	-	-	千円 889,809	97.2	-	34.6	48.6	14.0

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、期末の純資産総額に対する評価額の比率であり、小数点第2位を四捨五入しています。

(B) 個別銘柄開示

外国（外貨建）公社債銘柄別

銘 柄	当 期 末						償 還 年 月 日
	種 類	利率	額面金額	評 価 額			
				外貨建金額	邦貨換算金額		
(オーストラリア)		%	千オーストラリア・ドル	千オーストラリア・ドル	千円		
AUSTRALIAN 2.75 04/21/24	国債証券	2.7500	1,350	1,339	128,083	2024/04/21	
AUSTRALIAN 3.25 04/21/29	国債証券	3.2500	1,300	1,247	119,258	2029/04/21	
AUSTRALIAN 3.0 11/21/33	国債証券	3.0000	2,000	1,785	170,754	2033/11/21	
NEW S WALES TREASURY CRP 3.0 04/20/29	地方債証券	3.0000	300	279	26,752	2029/04/20	
QUEENSLAND 2.75 08/20/27	地方債証券	2.7500	900	852	81,489	2027/08/20	
WESTERN AUST TREAS CORP 3.0 10/21/27	地方債証券	3.0000	1,700	1,623	155,259	2027/10/21	
KOMMUNEKREDIT 2.9 11/27/26	地方債証券	2.9000	500	472	45,171	2026/11/27	
KOMBANK 3.4 07/24/28	特殊債券	3.4000	1,200	1,129	107,988	2028/07/24	
NEDER WATERSCHAPS BANK 3.15 09/02/26	特殊債券	3.1500	600	575	55,052	2026/09/02	
合 計	-	-	9,850	9,306	889,809	-	

■投資信託財産の構成

2023年9月26日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 889,809	% 97.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	25,726	2.8
投 資 信 託 財 産 総 額	915,536	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。

(注2) 期末の外貨建資産の投資信託財産総額に対する比率は、900,007千円、98.3%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2023年9月26日における邦貨換算レートは、1オーストラリア・ドル=95.61円です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2023年9月26日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	915,536,349円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	16,441,177
公 社 債(評価額)	889,809,967
未 収 利 息	8,256,250
前 払 費 用	1,028,955
(B) 負 債	-
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	915,536,349
元 本	429,771,849
次 期 繰 越 損 益 金	485,764,500
(D) 受 益 権 総 口 数	429,771,849口
1万口当たり基準価額(C/D)	21,303円

(注1) 期首元本額 510,541,208円
追加設定元本額 -円
一部解約元本額 80,769,359円

(注2) 期末における元本の内訳
みずほ日本債券アドバンス(豪ドル債券型) 412,611,137円
みずほ日本債券アドバンス(豪ドル債券型)年1回決算コース 17,160,712円
期末元本合計 429,771,849円

■損益の状況

当期 自2022年9月27日 至2023年9月26日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	28,764,630円
受 取 利 息	28,774,621
支 払 利 息	△9,991
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	12,175,811
売 買 益	30,910,017
売 買 損	△18,734,206
(C) そ の 他 費 用	△751,097
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	40,189,344
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	533,405,797
(F) 解 約 差 損 益 金	△87,830,641
(G) 合 計(D+E+F)	485,764,500
次 期 繰 越 損 益 金(G)	485,764,500

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。